

近年、グロース株式の割高感の強まりや、NISA（小額投資非課税制度）の拡充などが追い風となり、「高配当株式」への関心が高まっています。

利回りの高さだけじゃない高配当株式の魅力

相対的に高い配当利回りが高配当株式の魅力ですが、株式相場の下落局面で一定の抵抗力が期待される点も特徴として挙げられます。これは、魅力的な水準の配当金支払いのため、安定した収益力や強固な財務基盤を持つ優良企業が多いことや、配当目的の買いの動きが常に一定程度あり、株価を下支えするためと考えられます。

なお、配当利回りは「一株当たり配当金÷株価」で計算されることから、株価が低い場合も配当利回りが高くなります。このため、個別銘柄に投資する場合は、配当の水準や安定性だけでなく、株価上昇を妨げるような悪材料を抱えていないかなども、しっかりと確認する必要があります。

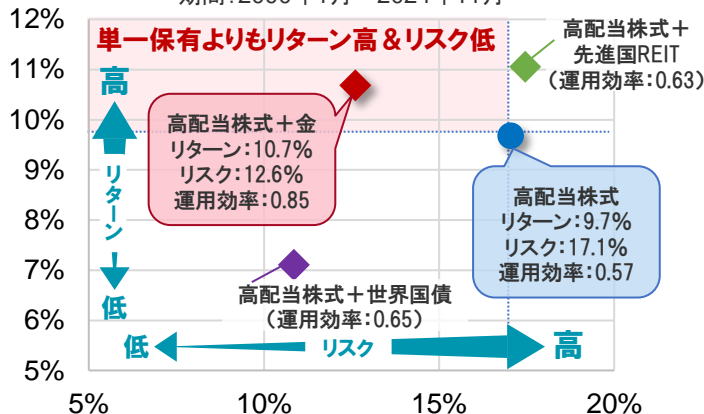
金との併せ持ちで運用効率が向上

高配当株式は単体でも魅力的な投資対象だと考えられますが、他の資産に分散投資することで、リスクの軽減だけでなく、リターンの向上やリスク対比でみた運用効率の向上などが期待できる場合もあります。ここでは、世界の高配当株式と代表的な金融資産を併せ持った場合のシミュレーションをみてみましょう(下グラフ)。例えば、高配当株

併せ持ちによってリスク・リターンは大きく変わる

<高配当株式と主要資産(円換算ベース)を併せ持った場合のリスク・リターン>

期間:2000年1月～2024年11月



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 持ち合わせた各ポートフォリオは、いずれも、各資産を50%ずつとし、月次リバランス

※ リターン: 月次リターンの平均を年率換算、リスク: 月次リターンの標準偏差を年率換算、運用効率: リターン÷リスク

※ 高配当株式はMSCIワールド 高配当利回り指数(配当込み)、先進国REITはS&P先進国REIT指数(配当込み)、世界国債はFTSE世界国債指数、金はNY金先物、いずれも米ドルベースを日興アセットマネジメントが円換算。各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

● 上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

式と金を併せ持ち(赤菱形)する場合、高配当株式単独(青丸)よりもリターンの向上とリスクの低下がみられ、運用効率が高まりました。金は株式相場と異なる動きをする傾向があり、一般に、株式との併せ持ちでリスクを低減させるとされます。このほか、先進国REITとの併せ持ち(緑菱形)では、わずかにリスクが上昇するものの、より高いリターンが期待される結果となりました。一方、世界国債との併せ持ち(紫菱形)では、リターン、リスクともに大きく低下しています。このように、併せ持つ資産によって、ポートフォリオ全体のリターンやリスクが大きく変わります。なお、この結果は、2000年以降の指数データに基づくシミュレーションであり、今後も同様の結果になるとは限らない点には注意が必要です。

投資信託を用いた「ポートフォリオのDIY」

個別の株式や金などに直接投資するには、まとまった資金が必要となるため、複数の資産を併せ持ちする投資手法は、多くの方にとって難しいと思われるかもしれません。しかし、少ない資金から投資することができる投資信託を用いれば、比較的容易です。異なる性質の資産を組み合わせる「ポートフォリオのDIY」は、投資信託の楽しみ方の一つと言えるかもしれません。組み合わせに正解はなく、投資目的やリスク許容度によって、無数の組み合わせが存在します。来る2025年は、様々な投資対象に目を向けて、「ポートフォリオのDIY」を楽しんでみてはいかがでしょうか。本稿以外にも、弊社から投資資産の併せ持ちに関する資料をリリースしておりますので、併せてご参照いただければ幸いです。

資産の併せ持ちに関する他の楽読も併せてご参照ください



Vol.2,040

株式からの分散投資先としての魅力が増す金



Vol.2,043

米ドル建て高格付超長期社債が目玉を集める理由

～株式との併せ持ちで運用効率向上～

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会